

2024
2015
8 / 15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

住民を戦争にかりたてる仕事をするのはまっぴらゴメン!
「戦争法案」に
反対しよう



「戦争法反対」「労働法制の改悪反対」「最低賃金アップ」などのスローガンを掲げて行われた「公務労働者大集合」(8月7日)

2年連続の月例給・一時金引き上げ 国・人事院勧告

公務・民間共同の「賃上げサイクル」と最低賃金引き上げで すべての労働者の大幅賃上げをすすめるよう

8月6日、人事院は今年度の国家公務員賃金について、官民較差(14.69円、0.36%)にもとづく月例給の引き上げと一時金(ボーナス)0.1月引き上げの勧告を行いました。
昨年同様、月例給・一時金の引き上げは、私たちがすすめてきた「すべての労働者の賃上げで景気回復を」の運動の成果です。10月には府人事委員会の勧告が出される予定となっています。府職労は、府関係職場で働くすべての職員の賃上げと労働条件改善をめざし全力で奮闘します。

府人勧に向けたとりくみを強めよう

昨年の秋季年末闘争で府当局は、私たちの反対の声を押し切って「給与制度の総合的見直し」による賃金下げを経過措置(現給保障)もなく強行しました。経過措置も設けずに実質的な賃下げを強行したのは大阪府だけでなく、今年4月から府職員の賃金は民間水

患者・職員犠牲になく、府民のSGA・VNOを守ろう

病院機構当局は、昨年度「13億円の赤字」と言っていました。収支決算では3.8億の黒字になりました。「収支見直しが悪い」と昨年同様、一時金(ボーナス)も人事院勧告分の引き上げすら実施しませんでした。理事長は「人事院勧告は最大限尊重すべき。申し訳ない、何とかしたい思いはある」と述べており、赤字を理由にした賃金抑制は許されません。
府職労・病院労組は、各病院での早朝宣伝やオルグ、署名行動を行い、基本給の引き上げは実施させる

超えた業務を職員に押しつけて働き続けられる職場をつくるためにも、病院で働くすべての労働者の大幅賃上げ、働きやすい職場づくりを全力をあげます。

大阪府最賃20円引き上げ、時給858円に

8月6日、大阪府最賃賃金審議会は、大阪府労働局長に対し、大阪府の最低賃金を20円引き上げるとの答申を行いました。現在の838円から858円(2.4%)増となり、時給は12万8700円、年収では154万4400

アメリカでは...

NYでは7割増へ

7月22日、米ニューヨーク州の諮問委員会は、ファーストフード業界で働く労働者の最低賃金を現在の約7割増となる時給15ドル(約1861円)へ引き上げることを決めました。



府職労もとりくんだグローバルアクション(4月15日)

各地で最賃大幅アップ

イタリアを始め世界30ヶ国、100以上の都市で行動が行われました。府職労の参加する全労連も「全国どこでも最賃時給1000円以上」を掲げ、全国30都道府県39ヶ所でファーストフード店前宣伝や店舗訪問などを行いました。

知事は「労働者の生活を改善する運動の大きな勝利だ」と強調し、アメリカ最大都市で経済の中心地であるニューヨーク市を抱える同州が決定したことで「他の州も続くだろう」と語り、引き上げが全米に広がることに期待を示しています。

労働者のたたかいが実る

最賃引き上げを求める労働者のたたかいは、ここ数年でニューヨークから各地に広がり、今年4月には全米約230都市の行動へと発展しました。また、こうした運動は、低賃金・不安定雇用の象徴的労働であるファーストフード労働者の賃金・労働条件の引き上げを求めるグローバルアクション(国際行動)として世界中に広がり、今年4月15日に日本、ニューシールン、イギリス、フランス、

遊歩道

安全保障関連法案(「戦争法案」)の廃案を求める声が全国各地で高まっている。8月15日に70年目の終戦記念日を迎える。例年この時期になると、テレビや新聞などの各媒体で戦争特集が組まれ、それに便乗するような形で戦争ものの商品が通販などで宣伝されるなど、「太平洋戦争」について考えるような風潮になっている。▼これを「風物詩」のような一時的なものではなく、ことあるごとに考えながら、「日本ってこういう国であってほしい」と国民みんながそれぞれ思うことが、まずは必要ではないのかと改めて感じている。▼先の第二次世界大戦下においても、さまざまな媒体を通じて戦意高揚の宣伝が繰り返され、教育などを通じて戦争への意識づけが行われた結果、戦争に異を唱えることができない状況を生み出した。これだけさまざまな媒体があふれている現在においても、同じような風潮が生まれないとは限らない。黙っていたらいつのまにか「反対」と言えずに済んでしまう空気になってくれないように、ことあるごとに声を挙げていくことが大切なのではないだろうか。(N)